

# 日本標準商品（生産物）分類改定 作業手順書（案）

平成22年12月17日

総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室

## 目 次

第1	作業手順概要	1
第2	作業用資料一覧	2
第3	作業手順詳説	4
別表	作業用参考資料の詳細	10
別紙1	日本標準商品（生産物）分類改定 ワークシート（記入例）	13
別紙2	「日本標準商品（生産物）分類改定原案」における 「作業用分類コード」付与ルール	15
参考1	NAPCS Discussion Paper Overview of NAPCS Objectives, Guidance, and Implementation Strategy and Goals: A United States Perspective (May, 2003)	19
参考2	2008 SNA 生産勘定における生産物、財、サービス等の用語解説（概要）	23
参考3	NAPCS Discussion Paper Identification and Classification of Service Products: Phase I of Initiative to Create a North American Product Classification System (April, 1999)（抜粋）	29



## 第1 作業手順概略

以下で略称により示した分類（「JSCC」、「HS」、「CPC」）の正式名称は、本手順書の第2を参照。

### 1. 生産物リストの作成

- 1.1. 産業分類に対応した生産物分類項目及び内容例示の列記  
（作業担当者：各担当府省（作業グループを含む。以下同じ））
- 1.2. 現行 JSCC 及び HS 1988 との対応付け（作業担当者：各担当府省）
- 1.3. ワークシートの内容確認（作業担当者：事務局（総務省政策統括官付統計審査官室））
- 1.4. 管理、補助的経済活動から生じる生産物リストの作成  
（作業担当者：事務局（総務省政策統括官付統計審査官室）各担当府省）

### 2. 改定原案の作成（分野別）

- 2.1. 商品分類改定原案の作成（作業担当者：各担当府省）
- 2.2. HS 2007 及び CPC との対応付け（作業担当者：各担当府省）
- 2.3. 商品分類改定原案の確認（作業担当者：事務局（総務省政策統括官付統計審査官室））

### 3. 統計委員会諮問案の作成

- 3.1. 分野別改定原案の検討及び改定最終案の作成（作業担当者：商品分類検討チーム）
- 3.2. 改定最終案の検討及び統計委員会諮問案の作成（作業担当者：統計分類専門会議）

### 4. HS 及び CPC との対応付けの整備並びに数的指標の収集

（本作業は、2. が終わり次第開始し、3. と並行して行う。）

- 4.1. HS 及び CPC との対応付けの整備（作業担当者：各担当府省）
- 4.2. 数的指標の収集（作業担当者：各担当府省）
- 4.3. HS 及び CPC との対応付け並びに数的指標に関する記入内容の確認  
（作業担当者：事務局（総務省政策統括官付統計審査官室））

## 第2 作業用資料一覧

### 【ワークシート】(別紙1参照)

品目リスト作成用

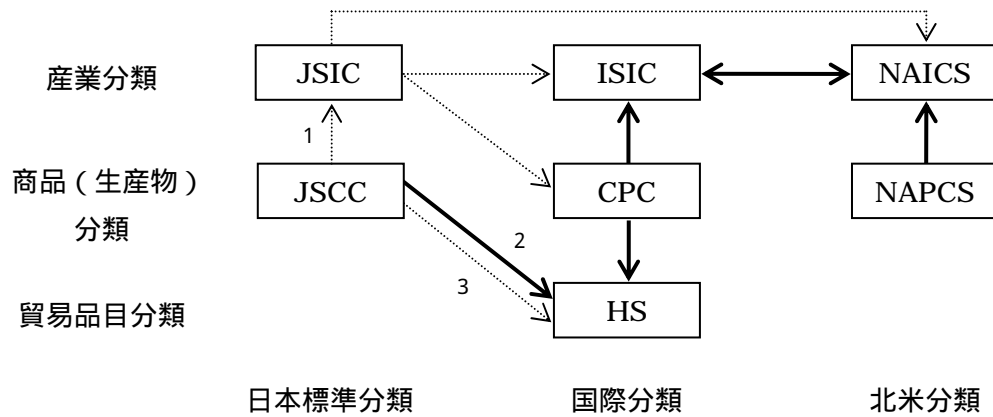
改定原案作成用

### 【作業用参考資料】

1. 日本標準産業分類 (JSIC) (平成19年11月改定)  
和文及び英訳文
2. 日本標準商品分類 (JSCC) (平成2年6月改定)  
和文及び英訳文
3. 商品の名称及び分類についての統一システム (HS) (2007年改定版)  
原文 (英文) 及び和訳文
4. 中央生産物分類 (CPC) (第2版)  
原文 (英文) 及び和訳文
5. 国際標準産業分類 (ISIC) (第4次改定版)  
原文 (英文) 及び和訳文
6. JSIC (平成19年11月改定) - ISIC (第4次改定版) 分類項目対応表  
和文のみ
7. 北米産業分類システム (NAICS) (2007年改定版)  
原文 (英文) 項目名のみ和訳あり
8. 北米生産物分類システム (NAPCS)  
原文 (英文) のみ
9. 2007年米国経済センサス用生産物コード  
原文 (英文) のみ
10. JSIC (平成19年11月改定) - CPC (第2版) 分類項目対応表  
和文のみ
11. JSIC (平成19年11月改定) - NAICS (2002年改定版) 分類項目対応表  
和文のみ

各参考資料に含まれている情報や使用方法等については、別表 (10~11ページ) 参照

(参考) 国際・各国における各種分類対応表の整備状況



(注) 対応関係の矢印について

- ・ 矢印の向きは明示的な資料が存在する対応関係の方向を示す。  
例えば、「CPC → ISIC」は、CPC (矢印始点) 分類項目から ISIC (終点) 分類項目への対応関係が示された資料が存在することを表す。
- ・ 実線の矢印は始点となっている分類の作成機関が公表している対応関係であり、  
点線の矢印は、総務省が分類研究用資料として作成し、一般には非公表の対応関係。

- 1 : JSIC は第 11 回改定 (平成 14 年改定) 時の内容
- 2 : HS は 1988 年時点の内容
- 3 : HS は 2002 年改定時の内容

## 第3 作業手順詳説

### 1. 生産物リストの作成

#### 1.1. 産業分類に対応した生産物分類項目及び内容例示の列記

(作業担当者：各担当府省(作業グループを含む。以下同じ))

以下の項目設定基準及び資料を参考に、当該産業から産出される生産物(財・サービス)を同定し、ワークシートの「日本標準商品(生産物)分類 改定原案」欄に分類項目、及び内容例示を記入する。

「コード」欄には、分類項目の場合は原則として、「JSIC 細分類コード(4桁) + 細分コード(2桁)」の形式で、内容例示の場合は当該分類項目に付した「コード」の末尾にさらに「#」を付加した文字列を、作業用分類コードとして記入する。(詳細な作業用分類コード付与ルールは別紙2参照)

また、分類項目については、「項目説明」欄にできる限り記入を行うこととするが、内容例示の列挙をもって項目説明に代える場合は「(空欄)」と記入し、説明文の作成を作業2.1まで留保する場合は空欄のまま何も入力しないこととする。

複数産業から同一の生産物が生じる場合など、特記すべき事項については、ワークシートの「備考」欄に記入する。

なお、本商品分類のCPCとの整合性に配慮し、事前に本手順書の第2 - 【作業用参考資料】 - 10.として掲げたJSIC - CPC対応表などを用いて、作業対象となるすべてのJSIC細分類項目について対応するCPC項目を把握しておき、事務局(総務省政策統括官付統計審査官室)へのワークシートの提出の際(手順1.2完了後)に、ワークシートに分類項目を記入する際にCPC項目をどのように利用したのかを報告する。(例えば「CPC項目を元に分類項目を設定」「CPCも参考にしつつ我が国の事情に合わせて分類項目を設定」等)

#### 【本商品分類の対象について】

- ・ 本分類で対象とする生産物は、各産業における経済主体により生産され、かつ他の主体との取引(販売、譲渡、または在庫配置)単位として認識される最終産物である財及びサービス(「財」、「サービス」等の用語については、別添「参考2」参照)とする。

なお、管理、補助的経済活動において生じる生産物(本社サービス等)については、本作業段階では扱わない。(後述1.4参照)

- ・ CPC第1.0版における「中分類51 無形資産」(金融資産、特許、商標、著作権等が該当)及び「中分類52 土地」に該当するものは、CPCの第1.1版以降では除外されており、本分類(改定JSCC)においてもこれらを含めない。

#### 【分類項目及び内容例示としてリストに掲げる基準】

- ・ 分類項目の設定においては、識別可能であり、かつ当該分類項目が表す生産物（生産物集合）の価格や売上額等データを取得することが可能でなければならない。
- ・ 上記要件を満たす項目設定を行うために、下記の参考資料に加え、既存統計用分類（国民経済計算の年次推計に用いるコモ法の商品分類を含む。）項目、経済主体がマーケティングや会計等の活動で慣例的に使用している区分、法令や各種行政施策で使用されている区分等を考慮する。
- ・ サービスについては、参考 2（23 ページ）に記載したサービスの定義のほか、以下の(1)～(3)の点に留意する。
  - (1) サービス産業の生産物を挙げる際は、生産者、消費者双方で売買に合意する対象を正確に特定することが重要である。すなわち、取引の際の（暗黙的または明示的な）「何に関する（何を目的とする）」契約かを確定させる必要がある。
  - (2) サービス産業における報告単位の最終産物は、当該単位によって産み出され、国内外問わず他の報告単位、企業、団体、個人と取引（販売または譲渡）されるサービス生産物である。
  - (3) サービス生産物には以下の(a)～(c)の種類があり、サービス最終生産物はそのうちの1つまたは2つ以上の組合せになっている場合もある。
    - (a) 単一サービス (simple service)
    - (b) 複合サービス (composite service)：同時に生産される別個のサービスが統合された生産物。消費主体は、複合したサービスの中の個別サービスを選択して購入することはできず、全か無かの選択になる。

（例：従来のメイド・サービス付きホテル部屋貸出し、洗髪付きの理髪）
    - (c) サービス・バンドル (service bundle)：サービス提供主体と消費主体とが取り決めたサービスの集まりを含む生産物であり、その構成は消費主体によって変わる。

（例：従来の電話サービスにコール・ウェイティング・サービスや発信者番号通知サービス等を付加したもの）
- ・ 内容例示については、できるだけ数多く記入する。

#### 【本作業における参考資料】

- ・ JSIC 各細分類項目の説明及び内容例示
- ・ 現行 JSCC 項目
- ・ CPC 及び ISIC（注 1）
- ・ 米国で使用されている分類（NAICS，NAPCS，経済センサス用コード）（注 2）

（注 1）CPC 分類項目表に、対応する ISIC 項目番号が掲載されている。この対応関係を参考にする。

(注2) 2010年12月現在、NAPCS項目リストは、NAICS産業項目ごとに生産物項目が整理された形で公開されている(サービス部門のみ)

また、経済センサス用生産物コードの財部門の項目番号は、「NAICS 6桁コード+細分コード」の形式になっている。

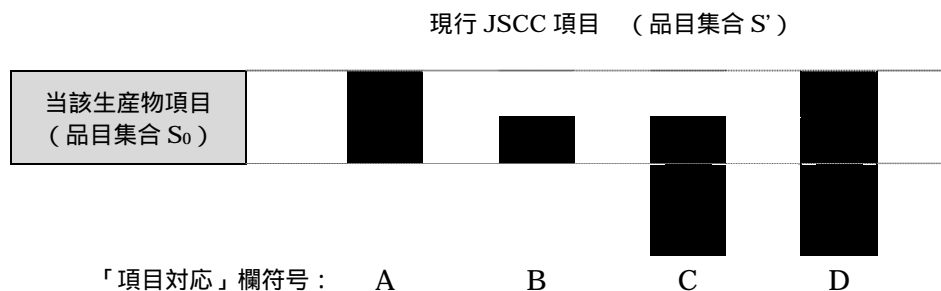
これらの産業 生産物対応関係を参考にする。

### 1.2. 現行 JSCC 及び HS 1988 との対応付け (作業担当者: 各担当府省)

現行 JSCC で取り扱われている商品分野(輸送可能財)については、現行 JSCC の最下層項目のうち当該生産物項目との対応付けが可能なすべての項目、及び現行 JSCC の冊子に記載された、当該 JSCC 項目に対応する 1988 年版 HS コード(HS 1988 コード)をワークシートに記入する。

当該生産物項目に対し、複数の現行 JSCC 分類項目が対応する場合は、当該現行 JSCC 項目 1 つにつきワークシート 1 行を使用して全対応項目を記入する。

また、当該生産物項目に含まれる個別品目の範囲と現行 JSCC の分類項目が表す生産物範囲の関係により、ワークシートの各対照分類の「項目対応」欄に以下に示す符号「A」～「D」を記入する。



「項目対応」欄符号	説明
A	当該生産物項目と対照分類項目が 1 対 1 対応する場合。(S <sub>0</sub> = S')
B	対照分類項目の表す生産物範囲が、当該生産物項目の表す範囲の真部分集合になっている場合。(S <sub>0</sub> ⊃ S')
C	対照分類項目の表す生産物範囲の一部と当該生産物項目の表す範囲の一部が共通になる場合。(S <sub>0</sub> ∩ S' ≠ ∅ かつ S' - S <sub>0</sub> ≠ ∅、ただし ∅ は空集合)
D	当該生産物項目の表す範囲が、対照分類項目の表す生産物範囲の真部分集合になっている場合。(S <sub>0</sub> ⊂ S')

### 1.3. ワークシートの内容確認 (作業担当者: 事務局 (総務省政策統括官付統計審査官室))

1.1. 及び 1.2. で作成されたワークシートの内容のうち、主に産業分類と担当府省案の商品分類項目との対応について、ISIC - CPC 及び NAICS - NAPCS 等の対応関係を参考にしつつ、確認を行う。また、1.1.で述べた報告内容(ワークシートに分類項目を記入する際に CPC 項目をどのように利用したのかの報告)についても確認を行う。確認結果次第で、各



担当府省に再検討・修正依頼を行うこともあり得る。

#### 1.4. 管理、補助的経済活動から生じる生産物リストの作成

(作業担当者：事務局(総務省政策統括官付統計審査官室) 各担当府省)

日本標準産業分類上の管理、補助的経済活動の扱いについての整理に基づき、事務局が当該経済活動から生じる生産物のリストを作成する。

ただし、産業分野別の専門的事項等については、各担当府省に対し協力の依頼を行う。

## 2. 改定原案の作成(分野別)

### 2.1. 商品分類改定原案の作成(作業担当者：各担当府省)

1. で作成した生産物リストを再編し、最終的な分類構造を持つ商品分類改定原案を作成する。その際、適用した分類項目集約の基準(「用途」「機能」等)について、ワークシートの別添資料として作成する。

なお、商品(生産物)分類項目(内容例示を除く)に対して、作業 1.1 における「日本標準商品(生産物)分類 改定原案」-「品目説明」欄への記入が未完または記入内容の修正を要する場合は、この段階で記入・修正を行い、当該欄を完成させる。

### 2.2. HS 2007 及び CPC との対応付け(作業担当者：各担当府省)

輸送可能財については、当該商品(生産物)項目に対応する 2007 年版 HS コード(HS 2007 コード)及び CPC 項目をワークシートに記入する。

それ以外の生産物(土木施設、建築物(組立て式を除く)、サービス等)については、対応する CPC 項目のみをワークシートに記入する。

記入の具体的な要領については、手順 1.2 の「現行 JSCC」を「HS 2007」または「CPC」に適宜読み替えるものとする。

各担当府省は、上記 2.2. まで(やむを得ない場合、2.1. まで)の作業を、別途定める商品分類検討チーム会議予定日の3 週間前までに行い、改定原案を事務局(総務省政策統括官付統計審査官室)に提出する。

### 2.3. 商品分類改定原案の確認(作業担当者：事務局(総務省政策統括官付統計審査官室))

内容例示の分類項目への格上げ(またはその逆)が必要であるか、国際分類(HS 2007 及び CPC)との対応付けが妥当であるか等の観点から、主に形式的に判断できる範囲のチ

チェックを行う。適用された分類項目集約の基準についても、商品分類全体を見渡した際の分類項目集約基準の統一性という観点から、2.1 で作成された別添資料を含め、確認を行う。以上の確認結果次第で、各担当府省に再検討・修正依頼を行うこともあり得る。

### 3. 統計委員会諮問案の作成

#### 3.1. 分野別改定原案の検討及び改定最終案の作成（作業担当者：商品分類検討チーム）

2. の改定原案について、学識経験者の意見等を踏まえて、分野別に専門的な事項の検討を行う。

すべての分野についての分野別検討結果を改定最終案として取りまとめ、統計分類専門会議に報告する。

#### 3.2. 改定最終案の検討及び統計委員会諮問案の作成（作業担当者：統計分類専門会議）

3.1 の改定最終案について、学識経験者の意見等を踏まえて、分野横断的な事項の検討を行い、統計委員会諮問案として取りまとめる。

### 4. HS 及び CPC との対応付けの整備並びに数的指標の収集

（本作業は、2. が終わり次第開始し、3. と並行して行う。）

#### 4.1. HS 及び CPC との対応付けの整備（作業担当者：各担当府省）

2.2. で作成した HS 及び CPC との対応付けについて、商品分類検討チームにおける改定原案修正等に対応し、整備する。また、2.2. における対応付けが未完成である場合は、この段階で対応付けを完成させ、この段階において新たに行った対応付けの範囲がわかるよう、ワークシート上に明記する。

本作業の結果は、統計委員会諮問案確定前であっても、暫定版として可能な限り事務局（総務省政策統括官付統計審査官室）に提出し、最終版は、統計委員会諮問案の確定時に、事務局に提出する。

#### 4.2. 数的指標の収集（作業担当者：各担当府省）

産業分野ごとに、分類項目設定の妥当性に関する判断材料の一つとするため、数的指標（例：工業統計の出荷額、貿易統計の輸出額、サービス別売上額）を極力記入する。内容例示についても、後の分類項目への格上げ等の検討の参考とするため、可能な限り記入する。

使用する指標の種類については、担当府省で決定する。

ワークシート上の「指標」欄に使用した指標の名称を、「値」欄に当該分類項目における値を記入することとし、数的指標を使用できない、または非公表情報である等のやむを得ない理由により数値を記入できない場合は、「指標」欄にその旨を簡潔に記述する。

なお、技術的な理由により、ワークシートの所定欄に記入することが困難である場合においては、当該指標が掲載された既存の報告書等を別添とし、備考欄にその旨記述する。

本作業の結果は、統計委員会諮問案確定前であっても、暫定版として可能な限り事務局(総務省政策統括官付統計審査官室)に提出し、最終版は、統計委員会諮問案の確定時に、事務局に提出する。

#### 4.3. HS 及び CPC との対応付け並びに数的指標に関する記入内容の確認

(作業担当者：事務局(総務省政策統括官付統計審査官室))

4.1 及び 4.2 の作業結果について、主に形式的に判断できる範囲のチェックを行う。

4.1 の作業結果については、確認結果次第で、各担当府省に再検討・修正依頼を行うこともあり得る。

内容確認及び必要な修正が完了した後、これらの作業結果を諮問案に統合する。

別表 作業用参考資料の詳細

	作業用資料名	資料掲載事項	ワークシートへの記入	作業内容
1	日本標準産業分類(JSIC) (平成19年11月改定) 項目名を除き日本語のみ	コード		新商品分類の検討単位となった産業項目を、ワークシートに記入する。
		項目名(日本語)		
		項目名(英語)		
		項目説明 内容例示		
2	日本標準商品分類(JSCC) (平成2年6月改定)	コード		現行分類における商品の定義をベースとした新商品分類の分類項目、内容例示設定の可否について検討する。 当該商品(生産物)項目との対応付けが可能なすべての項目をワークシートに記入する。
		項目名(日本語)		
		項目名(英語)		新商品分類項目に対応するHS1988項目をワークシートに記入する。
		HS1988対応コード		
3	商品の名称及び分類についての統一システム(HS) (2007年改定版)	コード		HSにおける商品の定義をベースとした新商品分類の分類項目、内容例示設定の可否について検討する。 新商品分類項目に対応するHS2007項目をワークシートに記入する。
		項目名(日本語)		
		項目名(英語)		
4	中央生産物分類(CPC)(第2版)	コード		CPCにおける生産物の定義をベースとした新商品分類の分類項目、内容例示設定の可否について検討する。 新商品分類項目に対応するCPC項目をワークシートに記入する。
		項目名(日本語)		
		項目名(英語)		(CPC-HS対応の確認)
		HS2007対応コード		
		ISIC対応コード		必要に応じ、当該CPC項目と対応付けられたISIC項目を参照し、産業-商品(生産物)関係の国際分類における扱いを確認する。
		項目説明(日本語)		(CPC項目の定義の確認)
項目説明(英語)				
5	国際標準産業分類(ISIC) (第4次改定版)	コード		必要に応じ、CPC項目表に記載された対応ISICコードで示されるISIC産業の定義等を参照する。
		項目名(英語)		
		項目名(日本語)		
		項目説明(英語)		
		項目説明(日本語)		
6	JSIC - ISIC分類項目対応表 日本語のみ	JSICコード・項目名		(産業分類の日本 - 国際対応関係の把握)
		ISICコード・項目名		
		備考		
7	北米産業分類システム (NAICS)(2007年改定版) 項目名を除き英語のみ	コード		
		項目名(英語)		
		項目説明		
		項目名(日本語)		
8	北米生産物分類システム (NAPCS) 英語のみ	産業分野(NAICS)		これらの資料に示された産業-生産物対応関係を参照し、産業-商品(生産物)関係の北米分類における扱いを確認する。
		暫定コード		
		項目名		
		項目説明 当該生産物を生産する産業(NAICS)		
9	2007年米国経済センサス用 生産物コード 英語のみ	コード		
		項目名		
		当該項目を使用する産業セクター		
10	JSIC(平成19年11月改定) - CPC(第2版)分類項目対応表 日本語のみ	JSICコード・項目名		・JSIC細分類産業において生産される財・サービスのCPCにおける項目設定状況把握の補助資料として使用 ・ワークシート作成における、新商品分類の分類項目とCPC項目との対応付け作業の補助資料として使用
		JSICpart		
		CPCコード・項目名		
		CPCpart		
		部分一致 備考		
11	JSIC(平成19年11月改定) - NAICS(2002年改定版)分類項目対応表 日本語のみ	JSICコード・項目名		(産業分類の日本 - 北米対応関係の把握)
		NAICSコード・項目名		

作業のねらい	備考	
各産業において生産される財・サービスとの関係を明確にする。		1
新商品分類の、現行分類との接続性を確保する。		2
新商品分類の国際比較可能性、及び統計間(貿易関連統計 - 他分野統計)比較可能性を向上させる。	紙媒体のみ 一部空欄がある	
新商品分類の国際比較可能性、及び統計間(貿易関連統計 - 他分野統計)比較可能性を向上させる。	財務省関税局HP参照 ( <a href="http://www.customs.go.jp/toukei/sankou/code/code.htm">http://www.customs.go.jp/toukei/sankou/code/code.htm</a> )	3
新商品分類の国際比較可能性を向上させる。	総務省政策統括官室にて仮訳したもの	4
	HS2007の詳細は作業用資料3を参照	
新商品分類における産業 - 商品(生産物)関係の在り方を確立する。	ISICの詳細は作業用資料5を参照	
	総務省政策統括官室にて仮訳したもの	
		5
	総務省政策統括官室にて仮訳したもの	
	総務省政策統括官室にて仮訳したもの	
	総務省政策統括官室にて仮作成したもの	6
		7
	総務省政策統括官室にて仮訳したもの	
新商品分類における産業 - 商品(生産物)関係の在り方を確立する。	2010年12月現在、NAPCS項目リストは、NAICS産業項目ごとに生産物項目が整理された形で公開されている(サービス部門のみ)。	8
	財部門の項目番号は、「NAICS 6桁コード + 細分コード」の形式になっている。	9
	総務省政策統括官室にて仮作成したもの	10
	総務省政策統括官室にて仮作成したもの	11



日本標準商品(生産物)分類改定 ワークシート - 品目リスト作成用 -  
(記入例)

縦掛けは印刷時非表示

日本標準業分類 (平成19年11月改定)		日本標準商品(生産物)分類 改定原案			日本標準商品分類 平成2年			HS1988			HS2007			CPC Ver.2			備考		
コード	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (注1)	項目名 (注2)	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (注2)	項目名 (注2)	項目名 (注2)	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (注2)	項目名 (注2)	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (注2)	項目名 (注2)	項目名 (注2)	備考
0911	部分肉(冷凍)	Frozen Meat	091111#部分肉	生鮮肉類	701	生鮮肉類	701	生鮮肉類	701	生鮮肉類	701	生鮮肉類	701						
			091111#部分肉(牛肉)																
			091111#部分肉(豚肉)	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012						
			091111#部分肉(鶏肉)																
			091112#部分肉(豚肉)																
			091112#部分肉(牛肉)																
			091112#部分肉(豚肉)	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012	豚肉及びびいしのしし肉)	7012						
			091191#部分肉(冷凍)	冷凍肉類															
			091191#部分肉(冷凍)	冷凍肉類															

(注1) 内容例示項目の場合、当該分類項目のコード末尾に「#」を付加。  
 (注2) 「日本標準商品分類 平成2年」及び「HS」は、輸送可能財のみを対象としている(建物、サービス等は対象外)。  
 (注3) 列位置及び表頭位置の変更はしないでください。行挿入や行の高さ・列幅の変更は自由です。

日本標準商品(生産物)分類改定 ワークシート

改定原案作成用 -  
(記入例)

網掛けは、最終的な分類(刊行物)には含まない情報である。

日本標準業分類 (平成19年11月改定)		日本標準商品(生産物)分類 改定原案				HS1988				HS2007				CPC Ver.2								
コード	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (英語)	コード	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (英語)	コード	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	コード	項目名 (日本語)	項目名 (英語)	項目名 (英語)	備考			
0911	部分肉(凍)	Frozen	部分肉	部分肉	枝肉を、さらに部位ごとに	701	生鮮肉類	Meat, fric	Meat of B	0201.20	牛肉	牛肉	牛肉(生)	Meat of B	0201.20	牛肉	牛肉(生)	牛肉(生)	Meat of B			
			091111#	部分肉(牛肉)		7011	牛肉	Beef andC	Beef andC	0201.30					0201.30							
			091111#	部分肉(豚肉及びびいのしし肉)		7012	豚肉及びびいのしし肉	Pork andC	Pork andC													
			091112	冷凍食肉		701	生鮮肉類(冷蔵又は)															
			091112#	冷凍食肉(牛肉)		7011	牛肉	Beef andC	Beef andC	0202.20					0202.20							
			091112#	冷凍食肉(豚肉及びびいのしし肉)		7012	豚肉及びびいのしし肉	Pork andC	Pork andC	0202.30					0202.30							
			091191	部分肉・冷凍肉製造サービス											88110	肉の加工	Meat prdD					

(注1) 内容例示項目の場合、当該分類項目のコード末尾に「#」を付加。  
 (注2) 「日本標準商品分類 平成2年」及び「HS」は、輸送可能財のみを対象としている(建物、サービス等は対象外)。  
 (注3) 列位置及び表頭位置の変更はしないでください。行挿入や行の高さ・列幅の変更は自由です。



## 「日本標準商品（生産物）分類改定原案」における 「作業用分類コード」付与ルール

### 1. 商品（生産物）分類項目及び内容例示等の階層の概要

(1) 品目グループ：下記(2)の商品（生産物）分類項目をグループ化したもの。

以下、「グループ」という。

... 5桁コード（JSIC 細分類コード4桁 + 品目細分コード2桁のうち1桁目）

(2) 商品（生産物）分類項目：商品（生産物）分類の最下層項目

... 6桁コード（JSIC 細分類コード4桁 + 品目細分コード2桁）

(3) 内容例示：上記(2)の商品（生産物）分類の最下層項目以下の内容を示す。

なお、分類項目の参考として設けるもので、網羅的であるとは限らない。

... 7桁コード（分類項目コード6桁 + 後置符号「#」）

参考1「商品（生産物）分類項目等のコードレイアウト」参照。

なお、分野別作業において、上記の階層数及び各階層のコード桁数で不足が生じる場合は、事務局（総務省政策統括官付統計審査官室）と協議の上、これらの数を増加させることができる。

### 2. 商品（生産物）分類項目の品目細分コード（2桁）及びグループのコード付与ルール

(1) 品目細分コードは各桁半角数字「1」～「9」を使用する。「0」は使用しない。

(2) 品目細分コードは「11」から開始し、次いで「12」、「13」等の順に付与する。

(3) 同一産業項目内の商品（生産物）分類項目を1個以上（最大9個）のグループに集約し、別のグループに所属する分類項目の品目細分コード1桁目は互いに異なる値をとるように品目細分コードを設定する。また、各グループに「JSIC 細分類コード(4桁) + 当該グループ内の先頭となる生産物項目の品目細分コード1桁目」で規定されるコード(5桁)を割り当てる。

なお、産業項目下の商品（生産物）分類階層を1とする場合は、特段の理由がない限り、当該産業内の品目グループ数を1（グループコード「1」のグループのみ）として、商品（生産物）分類項目を「11」、「12」...とする。

(4) 原則として、品目細分コードの2桁目において、「9」は、グループ内の「その他」項目（バスケット項目）にのみ使用し、通常項目（バスケット項目以外の分類項目）には使用しない。

(5) バスケット項目の品目細分コード1桁目は、当該グループ末尾の通常項目の品目細分コード1桁目の値を使用する。

(6) 同一グループ内に含まれる商品（生産物）分類項目のうち、通常項目が9項目以上存在する場合は、品目細分コードが「x8」（x = 「1」～「8」）である項目の次に配置す

る通常項目の品目細分コードを「y1」( $y = x + 1$ )とする。例えば、「18」の次の通常項目は「21」とする。

参考2「作業用分類コード設定例」及び参考3「品目細分コードとして使用されるコード領域及び品目グループの設定規則の見取り図」参照。

### 3. その他の特記事項

- (1) 生産物リスト作成時に既存の個別調査用分類を取り入れる場合、当該分類で設定されているコードが「JSIC 細分類コード4桁 + 品目細分コード(2桁)」の形式になっていれば、2.のルールにしたがっていない場合でもワークシートへの記入を認める。
- (2) 商品(生産物)分類項目を品目グループへ集約するための基準については、別途定める。

(参考1) 商品(生産物)分類項目等のコードレイアウト (各表中段の太枠内は、コード例)

品目グループ	1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	1 グループ番号	
	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>1</b>		
	JSIC 細分類						
商品(生産物)分類項目	1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	2 後置符号
	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	
	JSIC 細分類					品目細分コード	
内容例示	1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	7桁目
	<b>1</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>#</b>
	JSIC 細分類					品目細分コード	2

(参考2) 作業用分類コード設定例

日本標準産業分類(平成19年11月改定)		日本標準商品(生産物)分類 改定原案	
コード	項目名(日本語)	コード	項目名(日本語)
1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	16341	環式中間物
		163411	テレフタル酸、ジメチルテレフタレート
		163411#	テレフタル酸
		163412	スチレンモノマー
		163413	トリレンジイソシアネート(T.D.I.)
		163414	カプロラクタム
		163415	シクロヘキサン
		163416	合成石炭酸
		163417	アニリン
		163418	無水フタル酸
		163421	ジフェニルメタンジイソシアネート(M.D.I.)
		163422	ニトロベンゼン
		163429	その他の環式中間物
		16343	合成染料
		163431	直接染料
		163432	分散性染料
		163439	その他の合成染料
		16344	有機顔料
		163441	ピグメントレジンカラー
		163442	レーキ

(参考3) 品目細分コードとして使用されるコード領域及び品目グループの設定規則の見取り図

<del>00</del>	<del>01</del>	<del>02</del>	<del>03</del>	<del>04</del>	<del>05</del>	<del>06</del>	<del>07</del>	<del>08</del>	<del>09</del>
<del>10</del>	11	12	13	14	15	16	17	18	19
<del>20</del>	21	22	23	24	25	26	27	28	29
<del>30</del>	31	32	33	34	35	36	37	38	39
<del>40</del>	41	42	43	44	45	46	47	48	49
<del>50</del>	51	52	53	54	55	56	57	58	59
<del>60</del>	61	62	63	64	65	66	67	68	69
<del>70</del>	71	72	73	74	75	76	77	78	79
<del>80</del>	81	82	83	84	85	86	87	88	89
<del>90</del>	91	92	93	94	95	96	97	98	99

(グループ内の項目数が9項目以下の場合)

- グループ1 (11~19)
- グループ2 (21~29)
- グループ3 (31~39)
- グループ4 (41~49)
- グループ5 (51~59)
- グループ6 (61~69)
- グループ7 (71~79)
- グループ8 (81~89)
- グループ9 (91~99)

- ・斜線は、使用しないコード
- ・太枠内は、使用可能なコード
- ・網掛けは、バスケット項目に使用するコード



## **NAPCS Discussion Paper\***

### **Overview of NAPCS Objectives, Guidance, and Implementation Strategy and Goals: A United States Perspective**

**Discussion Paper  
for**

**Trilateral Steering Group Meeting  
Washington, DC  
May 5-9, 2003**

**Prepared by  
Economic Classification Policy Committee of the United States  
April 2003**

**\* NAPCS Discussion Papers are provided to foster and facilitate professional exchange on matters related to the development and implementation of NAPCS.**

**This document represents the current U.S. ECPC position on the update, expansion, and statement of proposed guidelines that has evolved over the past several years beginning with the Three-Country Statement of Principles for the North American Product Classification System, adopted May 4, 1999.**

April 15, 2003

## ***Overview of NAPCS Objectives, Guidance, and Implementation Strategy and Goals: A United States Perspective***

### **A. Broad Objectives**

手順書「第3 作業手順詳細」手順1.1の【分類項目及び内容例示の設定基準】の1点目（「本分類で対象とする生産物は～」）を記述する際に参考とした部分

- NAPCS will identify, define, and classify the final outputs (outputs regardless of their designation as intermediate or final demand) produced and transacted (sold, transferred, or placed in inventory) by the reporting units within each industry.
- NAPCS will develop a demand-based, hierarchical aggregation system, in which products are grouped according to how they are principally used and according to how they are used in relationship to each other in satisfying that principal use.
- NAPCS will develop and maintain a comprehensive list of all products produced in the economies of the NAPCS partners.
- NAPCS will facilitate and improve collection of product-oriented economic information from the NAICS-classified, business-reporting units.
- NAPCS will harmonize product-oriented data categories recognized in the comprehensive economic censuses with other business output, expenditures, and price surveys conducted within Canada, Mexico, and the United States and across the domain of the NAPCS partnership.
- NAPCS will develop and maintain concordances between NAPCS and both NAICS and the CPC.

### **B. Additional Technical Guidance for Identifying and Defining Detailed Products**

- NAPCS products will be recognizable and useful to businesses.
- To define output, NAPCS adheres to the gross margin or the gross output conventions used in the SNA. The product is what is produced for sale; it is generally not the selling of the product. Only when the product is reselling (the primary product of both wholesale and retail trade establishments) does the product produced by the establishment equate to selling, the value of which is measured as a trade margin.
- Products must be outputs that can be identified, measured, and priced; therefore, product detail will be developed taking into account the marketing and record keeping practices of firms in the industry.

### **C. Additional Technical Guidance for NAPCS Structure for Classifying Products**

- The most detailed aggregations in NAPCS will generally be aggregations of products that are close substitutes for one another (e.g., pork and beef). The higher-level categories will generally be aggregations of product groups (lower-level categories) that are either more distant substitutes or complements of one another (e.g., meat and vegetables, or clothing and shoes).
- Related goods and services will map into the same higher-level aggregates in the NAPCS classification.
- A common sense approach to development of a well-articulated classification system will be used to meet the stated NAPCS objectives. Classification titles should be readily understandable to the majority of expected NAPCS users.
- The NAPCS structure should address and consider the needs of national accounts and other statistical programs when developing the various levels of aggregation.
- Since the NAPCS classification system will not be industry-of-origin based, mid-level aggregations will serve as the product bridge between supply-based (NAICS) and demand-based (NAPCS) classification schemes.
- One or more aggregation structures are possible and could be deemed publishable in the official NAPCS Manual.

### **D. Implementation Strategy and Goals**

- The implementation of NAPCS will be a phased process.
- NAPCS classification categories should first serve the data collection needs of surveys that collect information on the output, consumption, and pricing of products in a business environment.
- NAPCS should next be implemented in the programs that synthesize business oriented product related reports from various sources.
- NAPCS should next serve the needs of personal or household surveys concerning the purchase, consumption and pricing of products defined in NAPCS.
- NAPCS products and aggregations should serve the needs of special market studies not otherwise served by the needs of statistical programs.





## 2008 SNA 生産勘定における生産物、財、サービス等の用語解説（概要）

「生産物とは、生産プロセスの結果である財及びサービス（後述の「知識獲得型生産物（knowledge-capturing products）」を含む）のことである。」（段落番号 6.14）

### 財（Goods） ← 段落番号 6.15

財とは、それに対する需要が存在し、それに対する所有権が設定され、その所有権が市場における主体間の取引により移転可能な有体物である。財の生産活動は、その生産に伴う販売及び再販売（卸売・小売）活動とは別個の活動であり、これらの活動の独立性は、サービス生産活動がもつ、生産と取引の不可分性と相反する。

### サービス（Services） ← 段落番号 6.16 ～ 6.21

サービスとは、それを消費する経済単位の状態を変更する、または生産物や金融資産の交換を促進する生産活動の結果である。これらの種類のサービスは、それぞれ「状態改変型サービス（change-effecting services）」、「マージン・サービス（margin services）」と呼ばれる。

状態改変型サービスは、注文によって産み出された生産物で、通常、消費主体の需要に応じて生産者が行う活動によって実現される消費単位の状態の変化により構成されている。状態改変型サービスは、それ自体に所有権が設定できるような遊離した存在ではなく、生産と切り離して取引できず、また、生産が完了した時点で消費主体に提供されていなければならない。

生産者によってサービス消費者にもたらされる変化としては、サービス消費者のもつ財の状態の変更（サービス消費者のもつ財の輸送、清掃・洗浄、修理及び変形等）、人の物理的状态の変更（人の輸送、宿泊提供、医療、理美容等）、人の精神的状态の変更（教育、情報、助言、娯楽等の提供）がある。

マージン・サービスは、ある制度単位が、財、知識獲得型生産物、いくつかのサービスまたは金融資産の所有権を二つの制度主体間で移転させる際に生じる。マージン・サービスは卸売（製造業事業所による生産された財の販売はここに含まれない）事業所、小売事業所及び種々の金融機関によって提供される。また、状態改変型サービスと同様、マージン・サービスもそれ自体に所有権が設定できるような遊離した存在ではなく、生産と切り離して取引できず、また、生産が完了した時点で消費主体に提供されていなければならない。

### 知識獲得型生産物（Knowledge-capturing products） ← 段落番号 6.22

知識獲得型生産物は、消費単位が繰り返し知識を利用できる形で、情報の提供、格納、通信及び伝送並びに助言、娯楽に関係している。知識獲得型生産物を産み出す産業には、一般的または専門的な情報、ニュース、調査報告書、コンピューター・プログラム、映画、音楽等の生産に関するものも含まれる。これらの産業の産出は、しばしば、通常の財のように取引が可能な有形の物体（紙や電子媒体など）に格納され、所有権が設定可能である等の財の特徴を持つようになる。

## Chapter 6: The production account

### A. Introduction

- 6.1 The production account is the starting point for the sequence of accounts for institutional units and sectors displaying how income is generated, distributed and used throughout the economy. Activities defined as production therefore determine the extent of GDP and the level of income for the economy. In concept, the economy-wide production account is the aggregation of a similar account for each production unit. Importantly, while production accounts can be compiled for an individual institutional unit as well as for sectors, they can also be compiled for establishments and thus for industries. It is this feature that allows the study of industrial activity in the economy and permits the compilation of supply and use tables and input-output tables.
- 6.2 The production account is linked to the definition of production. *Production is an activity, carried out under the responsibility, control and management of an institutional unit, that uses inputs of labour, capital, and goods and services to produce outputs of goods and services.* The production account shows the output of production and the various inputs to it. To do this, three concepts need clarifying.
- 6.3 The first concept to be clarified is what constitutes production within the SNA. This delineation is referred to as the production boundary of the SNA. Thereafter several key types of production need to be identified depending on whether production is for sale, for own use or is made available to others at little or no cost.
- 6.4 The next concept to be addressed is how output is to be valued. Key to this question is the role played by the various types of taxes imposed by (and subsidies given by) government on products and on the activity of production.
- 6.5 The third major concept to be considered is how the production process adds to the value of goods and services and leads to the generation of income. Does the whole contribution of labour and capital add to the value of these goods and services or should the fact that most capital declines in value as it is used need to be taken into account?
- 6.6 The general format of an account in the sequence of accounts is to show how resources are received and, after uses are deducted, a balancing item is left. Because the production account is the first in the sequence of accounts, it is the first time the concept of a balancing item appears. The importance of balancing items in general and the one in this account in particular is also discussed before considering each of the entries of the production account in turn.
- 6.7 The production account for institutional units and sectors is illustrated in table 6.1. It contains only three items apart from the balancing item. The output from production is recorded under resources on the right-hand side of the account. This item may be disaggregated to distinguish different kinds of output. For example, non-market output should be shown separately from market output and output for own final use in the sector accounts, when possible. The uses recorded on the left-hand side of the account consist of intermediate consumption and consumption of fixed capital. Both of these may also be disaggregated.
- 6.8 The balancing item in the production account is value added. It can be measured either gross or net, that is, before or after deducting consumption of fixed capital:
- Gross value added is the value of output less the value of intermediate consumption;*
  - Net value added is the value of output less the values of both intermediate consumption and consumption of fixed capital.*
- 6.9 As value added is intended to measure the value created by a process of production, it ought to be measured net, since the consumption of fixed capital is a cost of production. However, as explained later, consumption of fixed capital can be difficult to measure in practice and it may not always be possible to make a satisfactory estimate of its value and hence of net value added. Provision has therefore to be made for value added to be measured gross as well as net. It follows that provision has also to be made for the balancing items in subsequent accounts of the SNA to be measured either gross or net of the consumption of fixed capital.

## B. The concept of production

### 1. Production as an economic activity

6.10 Production can be described in general terms as an activity in which an enterprise uses inputs to produce outputs. The economic analysis of production is mainly concerned with activities that produce outputs of a kind that can be delivered or provided to other institutional units. Unless outputs are produced that can be supplied to other units, either individually or collectively, there can be no division of labour, no specialization of production and no gains from trading. There are two main kinds of output, namely goods and services, and it is necessary to examine their characteristics in order to be able to delineate activities that are productive in an economic sense from other activities. Collectively, goods and services are described as products.

6.11 In the SNA, it is seldom if ever necessary to make a clear distinction between goods and services but in making the link to other data sets it is often necessary to understand which products have been treated as goods and which as services.

6.12 Industrial classifications, such as *ISIC*, identify a group of manufacturing industries. However, many of these industries also produce services. For example, some aircraft engine manufacturers may both fabricate aircraft engines and repair and service existing engines. When goods dispatched to another unit for processing do not change ownership, the work done on them constitutes a service even though it may be undertaken by a manufacturing industry. The fact that the processing is classified as a service does not prevent the processor from being classified within manufacturing.

6.13 Similarly, some service-producing industries may produce products that have many of the characteristics of goods. For convenience, the products of these industries are described in the SNA as knowledge-capturing products.

6.14 *Products are goods and services (including knowledge-capturing products) that result from a process of production.*

#### Goods

6.15 *Goods are physical, produced objects for which a demand exists, over which ownership rights can be established and whose ownership can be transferred from one institutional unit to another by engaging in transactions on markets.* They are in demand because they may be used to satisfy the needs or wants of households or the community or used to produce other goods or services. The production and exchange of goods are quite separate activities. Some goods may never be exchanged while others may be bought and sold numerous times. The production of a good can always be separated from its subsequent sale or resale.

#### Services

6.16 The production of services must be confined to activities that are capable of being carried out by one unit for the benefit of another. Otherwise, service industries could not develop and there could be no markets for services. It is also possible for a unit to produce a service for its own consumption provided that the type of activity is such that it could have been carried out by another unit.

6.17 *Services are the result of a production activity that changes the conditions of the consuming units, or facilitates the exchange of products or financial assets.* These types of service may be described as change-effecting services and margin services respectively. Change-effecting services are outputs produced to order and typically consist of changes in the conditions of the consuming units realized by the activities of producers at the demand of the consumers. Change-effecting services are not separate entities over which ownership rights can be established. They cannot be traded separately from their production. By the time their production is completed, they must have been provided to the consumers.

6.18 The changes that consumers of services engage the producers to bring about can take a variety of different forms as follows:

Table 6.1: The production account - uses

Uses	Non-financial corporations	Financial corporations	General government	Households	NPISHs	Total economy	Rest of the world	Goods and services	Total
Transactions and balancing items									
Output								3 604	3 604
Market output								3 077	3 077
Output for own final use								147	147
Non-market output								380	380
Intermediate consumption	1 477	52	222	115	17	1 883			1 883
Taxes on products								141	141
Subsidies on products (-)								- 8	- 8
Value added, gross / Gross domestic product	1 331	94	126	155	15	1 854			1 854
Consumption of fixed capital	157	12	27	23	3	222			222
Value added, net / Net domestic product	1 174	82	99	132	12	1 632			1 632

- a. Changes in the condition of the consumer's goods: the producer works directly on goods owned by the consumer by transporting, cleaning, repairing or otherwise transforming them;
- b. Changes in the physical condition of persons: the producer transports the persons, provides them with accommodation, provides them with medical or surgical treatments, improves their appearance, etc.;
- c. Changes in the mental condition of persons: the producer provides education, information, advice, entertainment or similar services in a face to face manner.
- 6.19 The changes may be temporary or permanent. For example, medical or education services may result in permanent changes in the condition of the consumers from which benefits may be derived over many years. On the other hand, attending a football match is a short-lived experience. In general, the changes may be presumed to be improvements, as services are produced at the demand of the consumers. The improvements usually become embodied in the persons of the consumers or the goods they own and are not separate entities that belong to the producer. Such improvements cannot be held in inventories by the producer or traded separately from their production.
- 6.20 A single process of production may provide services to a group of persons, or units, simultaneously. For example, groups of persons or goods belonging to different institutional units may be transported together in the same plane, ship, train or other vehicle. People may be instructed or entertained in groups by attending the same class, lecture or performance. Certain services are provided collectively to the community as a whole, or large sections of the community, for example, the maintenance of law and order, and defence.
- 6.21 Margin services result when one institutional unit facilitates the change of ownership of goods, knowledge-capturing products, some services or financial assets between two other institutional units. Margin services are provided by wholesalers and retailers and by many types of financial institutions. Margin services resemble change-effecting services in that they are not separate entities over which

ownership rights can be established. They cannot be traded separately from their production. By the time their production is completed they must have been provided to the consumers.

### Knowledge-capturing products

- 6.22 Knowledge-capturing products concern the provision, storage, communication and dissemination of information, advice and entertainment in such a way that the consuming unit can access the knowledge repeatedly. The industries that produce the products are those concerned with the provision, storage, communication and dissemination of information, advice and entertainment in the broadest sense of those terms including the production of general or specialized information, news, consultancy reports, computer programs, movies, music, etc. The outputs of these industries, over which ownership rights may be established, are often stored on physical objects (whether on paper or on electronic media) that can be traded like ordinary goods. They have many of the characteristics of goods in that ownership rights over these products can be established and they can be used repeatedly. Whether characterized as goods or services, these products possess the essential common characteristic that they can be produced by one unit and supplied to another, thus making possible division of labour and the emergence of markets.

## 2. The production boundary

- 6.23 Given the general characteristics of the goods and services produced as outputs, it becomes possible to define production. A general definition of production is given first, followed by the rather more restricted definition that is used in the SNA. Following this there is a discussion of the production boundary as it affects household activities and non-observed activities.

### The general production boundary

- 6.24 Economic production may be defined as an activity carried out under the control and responsibility of an institutional unit that uses inputs of labour, capital, and goods and services to produce outputs of goods or services. There must be an institutional unit that assumes responsibility for

Table 6.1 (cont): The production account - resources

Transactions and balancing items	Resources								
	Non-financial corporations	Financial corporations	General government	Households	NPISHs	Total economy	Rest of the world	Goods and services	Total
Output	2 808	146	348	270	32	3 604			3 604
Market output	2 808	146	0	123	0	3 077			3 077
Output for own final use	0	0	0	147	0	147			147
Non-market output			348		32	380			380
Intermediate consumption								1 883	1 883
Taxes on products							141		141
Subsidies on products (-)							- 8		- 8

the process of production and owns any resulting goods or knowledge-capturing products or is entitled to be paid, or otherwise compensated, for the change-effecting or margin services provided. A purely natural process without any human involvement or direction is not production in an economic sense. For example, the unmanaged growth of fish stocks in international waters is not production, whereas the activity of fish farming is production.

- 6.25 While production processes that produce goods can be identified without difficulty, it is not always so easy to distinguish the production of services from other activities that may be both important and beneficial. Activities that are not productive in an economic sense include basic human activities such as eating, drinking, sleeping, taking exercise, etc., that it is impossible for one person to employ another person to perform instead. Paying someone else to take exercise is no way to keep fit. On the other hand, activities such as washing, preparing meals, caring for children, the sick or aged are all activities that can be provided by other units and, therefore, fall within the general production boundary. Many households employ paid domestic staff to carry out these activities for them.

#### The production boundary in the SNA

- 6.26 The production boundary in the SNA is more restricted than the general production boundary. For reasons explained below, activities undertaken by households that produce services for their own use are excluded from the concept of production in the SNA, except for services provided by owner-occupied dwellings and services produced by employing paid domestic staff. Otherwise, the production boundary in the SNA is the same as the more general one defined in the previous paragraphs.

6.27 *The production boundary of the SNA includes the following activities:*

- a. *The production of all goods or services that are supplied to units other than their producers, or intended to be so supplied, including the production of goods or services used up in the process of producing such goods or services;*
- b. *The own-account production of all goods that are retained by their producers for their own final consumption or gross capital formation;*
- c. *The own-account production of knowledge-capturing products that are retained by their producers for their own final consumption or gross capital formation but excluding (by convention) such products produced by households for their own use;*
- d. *The own-account production of housing services by owner occupiers; and*
- e. *The production of domestic and personal services by employing paid domestic staff.*

#### The production boundary within households

*The exclusion of most services produced for own use by households*

- 6.28 The production of services by members of the household for their own final consumption has traditionally been excluded from measured production in national accounts and it is worth explaining briefly why this is so. It is useful to begin by listing those services for which no entries are recorded in the accounts when they are produced by household members and consumed within the same household:

- a. The cleaning, decoration and maintenance of the dwelling occupied by the household, including small repairs of a kind usually carried out by tenants as well as owners;
- b. The cleaning, servicing and repair of household durables or other goods, including vehicles used for household purposes;
- c. The preparation and serving of meals;
- d. The care, training and instruction of children;
- e. The care of sick, infirm or old people;
- f. The transportation of members of the household or their goods.

- 6.29 In most countries a considerable amount of labour is devoted to the production of these services, and their consumption makes an important contribution to economic welfare. However, national accounts serve a variety of analytical and policy purposes and are not compiled simply, or even primarily, to produce indicators of welfare. The reasons for not imputing values for unpaid domestic or personal services produced and consumed within households may be summarized as follows:

- a. The own-account production of services within households is a self-contained activity with limited repercussions on the rest of the economy. The decision to produce a household service entails a simultaneous decision to consume that service. This is not true for goods. For example, if a household engages in the production of agricultural goods, it does not follow that it intends to consume them all. Once the crop has been harvested, the producer has a choice about how much to consume, how much to store for future consumption or production and how much to offer for sale or barter on the market. Indeed, although it is customary to refer to the own-account production of goods, it is not possible to determine at the time the production takes place how much of it will eventually be consumed by the producer. For example, if an agricultural crop turns out to be better than expected, the household may dispose of some of it on the market even though it may have originally supposed it would consume it all. This kind of possibility is non-existent for services; it is not possible to produce a service and then decide whether to offer it for sale or not.



**NAPCS Discussion Paper**

Identification and Classification of Service Products:

Phase I of Initiative to Create a North American Product Classification System (April, 1999)

より抜粋

**B. Product Identification Guidelines**

Identifying the final products of each industry is the first step in developing a product classification system. Recognizing that this step can be difficult for many service industries, private sector respondents to this Initiative and the classification committees have been directed to formulate proposals for the products of a given industry in the context of the following definitions and guidelines.

- **Conceptual Definition of a Service Product:** A service is a change in the condition of a person, or a good belonging to some economic entity, brought about as the result of the activity of some other economic entity, with the approval of the first person or economic entity.<sup>4</sup> To correctly define the product(s) of a service industry it is essential to specify exactly what the producer agrees to sell and what the customer agrees to buy. That is, a determination must be made of what is implicitly or explicitly “contracted for” when a transaction takes place.<sup>5</sup>
- **Final Service Product:** The final products of reporting units in an industry are the service products (simple, composite, or bundle) that are created and transacted (sold or transferred) by the reporting units to other reporting units, enterprises, institutions or persons; domestic or international.
- **Types of Service Products:** The final service products may include one or more of the following broad types:<sup>6</sup>
  - (a) simple service: a standard service whose real output can often be measured in physical units or counts; e.g., a traditional haircut or basic phone service.
  - (b) composite service: a product that embodies several distinct services that are produced together (by virtue of regulations, production process, safety or hygiene requirements, or industry practice). The customer is not free to pick and choose among the several services in the composite -- the consumer buys all or none; e.g., a conventional hotel room rental includes maid service, salon haircuts include shampooing, or the final product (diagnosis or course of treatment) created by a doctor’s office visit may embody a variety of required diagnostic services (see related discussion in section C below).
  - (c) service bundle: a product containing a collection of services negotiated between the service provider and the customer and whose composition may vary by customer; e.g., traditional phone service plus call waiting and/or caller ID, etc., a bundle of information services that can be transmitted through a common medium (cable, satellite) and that may include voice, data and/or visual services, etc., or different bundles of janitorial services, or legal services, or accounting services, etc.

---

<sup>4</sup>See Hill [1977, p.318].

<sup>5</sup>See Sherwood [1997, p.3].

<sup>6</sup>See Chadeau [1997, p.2].

本資料は、手順書「第3 作業手順詳細」手順1.1の【分類項目及び内容例示の設定基準】の3点目を記述する際に参考とした。